

第9回八尾市立病院経営計画評価委員会(議事概要)

<1> 日 時:平成27年8月7日(金) 午後2時～午後3時10分

<2> 場 所:八尾市立病院 北館5階会議室

<3> 出席者

委員長	植田 武彦	(病院事業管理者)
副委員長	星田 四朗	(病院長)
委員	貴島 秀樹	(八尾市医師会副会長)
	谷田 一久	(株式会社ホスピタルマネジメント研究所代表取締役)
	津田 慶子	(元八尾市職員)
	佐々木 洋	(総長)
	田中 一郎	(副院長 兼 診療局長)
	西山 謹司	(副院長)
	福井 弘幸	(副院長)
	森明 富美子	(看護部長)
	植野 茂明	(事務局長)
	門井 洋二	(八尾医療 PFI 株式会社ゼネラルマネージャー)

<4> 次第

1. 開会

2. 平成26年度の業務状況、並びに八尾市立病院経営計画の実施状況について

3. その他

4. 閉会

[資料]

(1)八尾市立病院経営計画評価委員会設置要綱

(2)八尾市立病院の業務状況(平成26年度) …… 資料1

(3)八尾市立病院経営計画の実施状況(平成26年度) …… 資料2

<5> 質疑応答・意見交換

(委員)収益部会の担当の中で、「1. 公立病院としての役割を果たす取り組み」(2)の救急患者の受け入れについては、唯一のC評価となり、昨年からの悪い評価が続いている。

救急患者数と救急搬送数が、目標と昨年度実績からマイナスとなっている。しかし、救急からの入院数については昨年度から増加しており、少し改善されたところもある。

救急患者数の 263 人の減少については、成人救急患者の数はそれほど変化がなかったが、小児救急患者の数が約 300 人減少したことによるものである。

しかし明るい兆しもあり、ICUが 1 床増えたことで、ICU満床による断りが減ることが期待され、また若手医師を中心に救急を活性化させようという動きが広まり、最近では断わる割合も減少し、改善傾向にある。平成 27 年度は救急患者数が増加することを期待している。

(委員)費用部会の取り組みのうち、「2. 医療の質の向上に対する取り組み」について、すべての項目でA評価としている。(1)がん診療の充実では、平成 26 年度は国指定の地域がん診療連携拠点病院をめざして取り組みを進めた結果、平成 27 年 4 月に指定された。また、(4)チーム医療の推進では、職員一丸となって病院機能評価を受審し認定を更新した。

(5)施設設備・機能の充実については、昨年は工事着工の遅れがありB評価としていたが、今年度は計画通り工事を進めることができたためA評価とした。

次に、「4. コスト削減の取り組み」の中で、(2)診療材料費等の抑制について、昨年度はC評価としていたが今年度はB評価とした。質の高い医療を提供し診療単価が上がった反面、材料費が上がり、医業収益に対する材料費の割合が目標を達成できなかった。

しかし値引きに関しては、自治体病院共済会の値引き率調査で目標の上位 25%以内に入っており、また、SPCと協力しながら値引き交渉を進め、金額も昨年度より増えるなど、一定の取り組みを進めることができたためである。

(4)その他の経費については、光熱費が単価上昇により前年度を上回ったが、使用量では削減の取組みが進んだためB評価としている。

(委員)黒字経営が難しい中で、4 年連続の黒字決算はすばらしい成績である。しかし、これからは設備の整備や高額な医療機器の更新、またこれらによる減価償却費の増加、さらに消費税増税も待ち受けており、黒字を維持することは難しくなってくると思うが、経営努力で黒字を維持していただきたい。

救急については、医師不足や専門分化の状況の中で、若手医師から救急を改善する取り組みが始められたことは良いことだと思う。積極的に救急患者を受け入れていただきたい。

産婦人科について、分娩取扱い件数は維持できているが、これ以上増やすことはできないか。市内での産科の開業を促進することは難しいと思うが、できれば市立病院でのお産を増やしてもらいたい。

(副委員長)現在、産婦人科医は正職員で 6 名いるが、大学病院との話し合いもあり、医師一人当たりの分娩取扱い件数を増やすことは難しく、ハイリスク分娩に重点を置いて受け入れ、通常分娩は地域の医療機関にお願いしている状況である。

(委員)子宮がん検診の件数についても順調に増えているようだが、八尾市内ですべてを実施できずに他市の産院にも検診を任せていると聞いており、八尾市内で市民の検診すべて

できるよう努力してほしい。

(副委員長)がん検診についても、医師のマンパワーの問題で、ハイリスク分娩に重点を置いて診療を行うとともに、最近では婦人科の手術も増加しているため、外来での医師の負担を軽減させることが求められている。そのため一部のがん検診については、地域の先生方に行っていただけることはお願いしたいと考えている。

(委員)これまで4年間黒字を継続してきたが、これからがとても重要であり厳しくなっていくと思う。

政策的な医療はもともと採算性が低いが、病院職員の頑張りとしからの繰入れによって黒字を継続することができた。しかし繰出しを行う市の財政も厳しい中で、これからも採算性の低い政策事業をやっていくとすれば、そこにどれだけの不採算があるのかということをしかりと示していく必要がある。それが黒字病院の説明責任であるが、黒字病院でなければ説得力がないので、4年間黒字が続いたことを利用して説明責任を果たして欲しい。

救急については、救急患者数が減りC評価となっているが、八尾市全体の救急医療がうまくいくために市立病院の救急があると考えているため、市内の救急患者が市内のどこかの病院に受け入れてもらっている状況であればC評価である必要はないと考える。周産期医療についても同様で、市民が市内で分娩できているとすればA評価でも良いと考える。

入院・外来患者数の確保については、病床利用率85%前後でB評価は厳しいと感じる。新入院患者は増加しており、市民には入院機会を提供できているので、A評価で良いのではないと思う。材料費関係については、PFI事業を取り入れ民間企業のノウハウを活かせる状況であるため、値引き交渉だけではなく、単価は高くても数量を減らすことで費用を抑える、数量管理を進めて欲しい。

これからは、地域医療構想を含め病院を構造的に変えていくことが求められるかもしれないが、しっかり取り組んで欲しい。

(委員)総長はじめスタッフが一丸となって、安定した良質な医療を提供しようとしており、基本理念にもある、信頼される市立病院をめざしていることがよくわかる。また、エボラ出血熱やMERS等、起こりうる非常事態に備えて訓練等を行っていることも評価できる。

平成26年度は9,400万円の純利益となったが、様々な要因があるとはいえ、黒字の額が昨年度の半分になったのは気になる。また、経常収支比率は昨年度をさらに上回ったものの、病院の本業である医療活動の効率を示す医業収支比率が、昨年度に続き100%を下回っており、さらに経営計画では、平成29年度までの医業収支比率の目標が96.8%から96.0%へと下がっている。高度医療に伴う材料費の増加等が加味されてのことだろうが、少し寂しい数値であると感じる。

計画の実施状況では3項目で評価が上がっており、目標に向かって努力していることがよくわかるが、救急医療と周産期医療については評価に変化がない。難しい問題であり現状は理解しているが、市民目線からすると、高度医療も大事だが、身近に感じるのはこ

の2項目である。平成26年度の市内の新生児数からすると約3分の1を担っているが、妊娠初期段階で受診しても、分娩の受入れが出来ないとすると不満を抱かれると思う。市内の産院が限られていることもあり努力を続けて欲しい。また経営計画では分娩数を毎年6人増加させることになっているが方策はあるのか。

(副委員長) 外来でのスペースが拡大できないという問題等はあるが、医師確保のため大学への働きかけを継続しながら、分娩取扱い数を毎年少しずつでも増やし続けるように努力する。

(委員) 院内保育室について、利用状況、利用者の反応はどうか。良質な医療提供を行うためには、豊富な経験と高度なスキルを有した職員に長く働き続けてもらうことが必要で、また収益確保にもつながるため、働きやすい職場環境を整えてもらいたい。

(事務局) 定員20名で整備され、現在は8名が利用しているが、年度途中からの職場復帰に役立ててもらいたいと考えている。運動場等がないというデメリットも近隣の公園等を活用して上手くやっていたいいるため、利用者にはおおむね好評である。

(委員) 職員は長ければ3年の育児休暇を取得できるが、産休に入る看護師には事前に院内保育の案内を行っている。採用試験の受験者が増えているのも整備の効果があるのではないかと考えている。

(委員) 窓口収入について、クレジットカード支払いを導入されているが、カード利用者の比率と費用対効果はどのようなものか。

(事務局) 平成20年度から導入しているが、利用者と金額は年々増加しており、平成26年度は11,430件、約3億2,500万円の収納となった。クレジットカード決済には手数料がかかるため、現金でお支払いいただく方が病院にとって支出はないが、患者の利便性向上のため行っている。

(委員) 薬剤の処方変更や期限切れ等による廃棄の金額は、資料には無いがどれ位あるのか。

(事務局) 期限切れ等による医薬品の廃棄は棚卸資産減耗費として計上しており、平成26年度の決算では約620万円となった。

(委員) 公立病院の医業収支には政策関連の費用がたくさん計上されるため、そのまま信用できない。民間病院の場合は、医業が本業であるため医業収支こそが重要なポイントだが、公立病院は政策が色々入り込んでくるため、医業収支という表記では誤解を招く。

民間と同じ内容については医業収支、政策に関連する内容については政策収支等とし、政策収支については税金を投入するにふさわしいかどうか評価されるべきであると考

えている。しかし、一般の方はこのようには見られないので、説明責任を果たすという観点からも、表記を工夫することを検討されたい。

経常収支については、職員の努力の結果が出る数値であり、信用できる指標である。

(委員長)市の施策として行う政策医療に要する経費として市から繰入れされた収入と、病院が本来行う医療サービスで得た対価を切り離すべきではないかという指摘をいただいた。今後はこのような流れになりつつあることを病院職員は理解していただきたい。

(委員)4年連続の経常収支の黒字という事実をもとに、さらに先に進んでいただきたい。これまで、自分たちがどのように努力するかという、どちらかと言えば内向きの計画であったが、これからは視点を少し上げて、市全域の医療水準を考え、市立病院が存在することによってどの程度までその水準を上げるのかという視点で考えることが大事ではないか。そのような視点が、税を投入する理由の説明になり、また急性期病院としての必要性を表現するものになると考える。視点や表現方法を変えつつ、今まで進めてきたことを継続することが重要になる。

(委員長)平成26年度は、地域医療支援病院としての機能を充実させるとともに、国による「地域がん診療連携拠点病院」の指定を受けるべく、医療機能をさらに高めてきた結果、4年連続で単年度黒字決算を続けることができた。今後、国による病院の機能分化の方向は益々強まってくるものと考えられ、また、大阪府が策定を進めている「地域医療構想」が、今後の病院運営にどのような影響を与えるのか予断を許さないところではあるが、これまでの流れをしっかりと引き継ぎ、着実な病院運営を進めてまいりたい。皆様におかれましては、是非とも引き続きのご協力をいただきたい。

(副委員長)3カ年の経営計画の最終年度の評価であったが、多くの課題を指摘いただき、また取り組みを進めているが解決に至っていない項目も多々ある。それらを踏まえ、新たな3カ年の経営計画の下で取り組みを進めてまいりたい。

厳しい医療環境ではあるが、地域に根差した病院として、より医療の質を向上させ、さらに健全経営を図ってまいりたい。これからも外部委員の皆様にはご意見をいただきながら良い病院にしていきたいと思う。

(議事終了)